

平成26年1月31日

コンプライアンス委員会の活動報告

コンプライアンス委員会が開催され、コンプライアンス活動の実施状況が報告されました。

記

1. 開催日と場所

平成26年1月31日（金） 川西倉庫本社 役員会議室

2. 出席者

コンプライアンス委員会委員長

取締役、コンプライアンス・オフィサー10名

監査役4名

コンプライアンス委員会事務局長 計16名

3. 議事内容

- 1) 関税法のうち、保税制度の概要、保税地域における貨物管理や非違事例等に関わる勉強会を各所にて実施し確認を行った。 (10月 名古屋・京浜)
また、特定保税承認制度について、保税地域における貨物管理等について、最近の非違事例や発生させないための取組み等、支店で勉強会を開催し確認を行った。 (11月28日 名古屋)
- 2) 倉庫業法のうち、受託・入庫・保管・出庫等実務上の留意点や事故事例の防止策など倉庫業務に携わる実務者に必要な知識習得のため、倉庫業務フォローアップ研修会に参加し確認を行った。 (10月11日 名古屋)
- 3) 食品衛生法等のうち、輸入食品申請業務の現状について、違約品等の再輸出または廃棄の場合の戻し税等について、支店で勉強会を開催し確認を行った。 (11月25日 阪神)
また、畜産食品および畜産加工食品の輸入手続きや注意事項等について輸入食品に関する勉強会に参加し再確認を行った。 (12月3日京浜、12月10日 阪神)
- 4) 植物防疫法のうち、植物検疫の必要性、植物検疫に関する国際機関・条約や輸入検疫の流れや輸入検査状況等について勉強会を実施し確認を行った。 (10月28日 名古屋)
- 5) 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律のうち、有機農産物や有機農産物加工食品を販売するためには、生産者や小分け業者などが登録認定機関による検査を受け、有機 JAS 認定を取得しなければならないこと等、支店で勉強会を開催し確認を行った。 (10月21日 阪神)
- 6) 監査室は、継続して業務の適法性などについて各課所の監査を実施している。リスク管理面からみて不適切な事案については、改善指導を行い、フォローアップも実施している。
- 7) 社内のコンプライアンス通報/相談窓口および弁護士事務所窓口（川西 CP ホットライン）への期間中の利用および通報はありません。

以上